

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成23年11月16日 至 平成24年2月15日)

【会社名】 株式会社くろがねや

【英訳名】 KUROGANEYA.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 込 丹

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

【電話番号】 055-241-2472

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理担当) 川 崎 謹 五

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

【電話番号】 055-241-2472

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理担当) 川 崎 謹 五

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期累計期間	第63期 第3四半期累計期間	第62期
会計期間		自 平成22年5月16日 至 平成23年2月15日	自 平成23年5月16日 至 平成24年2月15日	自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日
売上高	(千円)	13,365,088	13,377,200	18,317,646
経常利益	(千円)	229,322	281,763	435,250
四半期(当期)純利益	(千円)	127,384	148,718	200,791
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,411,649	2,411,649	2,411,649
発行済株式総数	(千株)	11,581	11,581	11,581
純資産額	(千円)	8,345,905	8,437,636	8,415,482
総資産額	(千円)	16,461,462	16,109,608	17,001,737
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	11.94	13.94	18.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率	(%)	50.7	52.4	49.5

回次		第62期 第3四半期会計期間	第63期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年11月16日 至 平成23年2月15日	自 平成23年11月16日 至 平成24年2月15日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.06	7.18

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第3四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンの寸断や電力不足による製造業の供給制約といった状況から、徐々に回復へと進んでまいりました。しかしながら、その後の欧州情勢を背景とした急激な円高や不安定な政治情勢等により、消費マインドは、減退し、貯蓄志向が強まる状況となっております。

このような状況の中、当社はお客様の衣食住のあらゆる生活場面に対応するため及びお客様がお買物を楽しく、そして、お求め易くなるように、既存店の売場改装を行い、売上増強を図ってまいりました。また、一方では、当社の強味であるローコストオペレーションの推進と店舗マネジメントの見直しにより、コスト削減を図ってまいりました。

販売面に関しては、非常に厳しい寒気の影響により、暖房用品や燃料等の販売が前年を大きく上回りました。また、震災等に対する意識の高まりなど、防災用品の販売が好調に推移いたしました。コスト面に関しては、売上高販管費比率が、前年同四半期と比較して1.0%削減となりました。

これらの結果、売上高は133億77百万円（前年同四半期比0.1%増）となり、営業利益は2億58百万円（前年同四半期比12.4%増）、経常利益は2億81百万円（前年同四半期比22.9%増）、四半期純利益は1億48百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

なお、当第3四半期累計期間中には、開店、閉店とも行いませんでしたので、店舗数は山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗の合計22店舗であり、また、売場面積は84,082㎡であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における流動資産は、47億71百万円となり、前事業年度末に比べ4億48百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が1億38百万円及び商品が1億28百万円減少したことによるものであります。固定資産は、113億38百万円となり、前事業年度末に比べ4億43百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が3億37百万円減少したことによるものであります。これらの結果、総資産は161億9百万円となり、前事業年度末に比べ8億92百万円減少いたしました。

当第3四半期会計期間末における流動負債は、54億10百万円となり、前事業年度末に比べ4億78百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が3億70百万円及び未払法人税等が1億32百万円減少したことによるものであります。固定負債は、22億61百万円となり、前事業年度末に比べ4億36百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が3億67百万円減少したことによるものであります。これらの結果、負債合計は76億71百万円となり、前事業年度末に比べ9億14百万円減少いたしました。

第3四半期会計期間末における純資産は84億37百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が20百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,581,205	11,581,205	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,581,205	11,581,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月16日～ 平成24年2月15日		11,581,205		2,411,649		2,465,839

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年11月15日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年2月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 912,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,651,900	106,519	
単元未満株式	普通株式 16,705		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,581,205		
総株主の議決権		106,519	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)くろがねや	山梨県甲府市中小河原 1丁目13-18	912,600		912,600	7.88
計		912,600		912,600	7.88

(注) このほか、株式名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年11月16日から平成24年2月15日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年5月16日から平成24年2月15日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月15日)	当第3四半期会計期間 (平成24年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,668	929,446
売掛金	228,517	89,962
商品	3,671,153	3,542,329
貯蔵品	3,914	3,682
その他	366,367	206,206
貸倒引当金	211	102
流動資産合計	5,220,410	4,771,524
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,912,689	4,695,763
土地	3,881,240	3,879,665
その他（純額）	1,095,574	976,214
有形固定資産合計	9,889,504	9,551,642
無形固定資産	262,735	263,091
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,376,862	1,306,842
その他	261,517	225,800
貸倒引当金	9,292	9,292
投資その他の資産合計	1,629,087	1,523,349
固定資産合計	11,781,327	11,338,084
資産合計	17,001,737	16,109,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,143,454	3,455,030
短期借入金	1,766,180	1,396,180
未払法人税等	132,954	-
賞与引当金	-	56,492
役員賞与引当金	20,536	14,706
その他	825,338	488,050
流動負債合計	5,888,464	5,410,459
固定負債		
長期借入金	1,901,604	1,534,469
その他	796,186	727,043
固定負債合計	2,697,790	2,261,512
負債合計	8,586,254	7,671,972

	前事業年度 (平成23年5月15日)	当第3四半期会計期間 (平成24年2月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,411,649	2,411,649
資本剰余金	2,466,074	2,466,071
利益剰余金	3,862,623	3,883,319
自己株式	329,957	329,994
株主資本合計	8,410,389	8,431,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,092	6,590
評価・換算差額等合計	5,092	6,590
純資産合計	8,415,482	8,437,636
負債純資産合計	17,001,737	16,109,608

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成23年2月15日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年5月16日 至平成24年2月15日)
売上高	13,365,088	13,377,200
売上原価	9,685,986	9,800,686
売上総利益	3,679,101	3,576,513
販売費及び一般管理費	3,448,745	3,317,542
営業利益	230,355	258,971
営業外収益		
受取利息	877	798
受取配当金	2,108	2,476
投資有価証券売却益	451	-
受取事務手数料	29,521	39,790
その他	5,210	9,572
営業外収益合計	38,170	52,637
営業外費用		
支払利息	35,903	29,125
その他	3,300	719
営業外費用合計	39,203	29,844
経常利益	229,322	281,763
特別利益		
退職給付制度終了益	29,141	-
特別利益合計	29,141	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,403
固定資産除却損	14,993	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,158	-
特別損失合計	24,151	1,403
税引前四半期純利益	234,312	280,360
法人税、住民税及び事業税	64,491	75,960
法人税等調整額	42,435	55,681
法人税等合計	106,927	131,642
四半期純利益	127,384	148,718

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成23年11月16日 至 平成24年2月15日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年5月16日 至 平成24年2月15日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成23年2月15日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年5月16日 至平成24年2月15日)
減価償却費	408,296千円	401,924千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年5月16日 至 平成23年2月15日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月4日 定時株主総会	普通株式	64,015千円	6.00	平成22年5月15日	平成22年8月5日	利益剰余金
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	64,013千円	6.00	平成22年11月15日	平成23年1月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年5月16日 至 平成24年2月15日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月3日 定時株主総会	普通株式	64,011千円	6.00	平成23年5月15日	平成23年8月4日	利益剰余金
平成23年12月15日 取締役会	普通株式	64,011千円	6.00	平成23年11月15日	平成24年1月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成23年2月15日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年5月16日 至平成24年2月15日)
1株当たり四半期純利益	11円94銭	13円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	127,384	148,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	127,384	148,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,668	10,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期（平成23年5月16日から平成24年5月15日まで）中間配当については、平成23年12月15日開催の取締役会において、平成23年11月15日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	64,011千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年1月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月22日

株式会社 くろがねや

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがねやの平成23年5月16日から平成24年5月15日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年11月16日から平成24年2月15日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年5月16日から平成24年2月15日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがねやの平成24年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。